



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **東リ株式会社**

上場取引所

東証・大証第一部

コード番号 7971

URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 鈴木 潤 TEL (06)6494-1534

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	100,936	4.7	2,200	△26.5	2,128	△22.2	1,619	3.5
18年3月期	96,375	1.8	2,995	5.1	2,736	6.7	1,565	9.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	25	44	—	—	6.0	2.7	2.2
18年3月期	23	78	—	—	6.1	3.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 29百万円 18年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	78,034	—	27,340	—	34.8	428	12
18年3月期	77,537	—	27,207	—	35.1	425	52

(参考) 自己資本 19年3月期 27,131百万円 18年3月期 27,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,501	△784	△1,382	4,398
18年3月期	3,196	△174	△3,092	5,062

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	7 00	7 00	447	29.4	1.8
19年3月期	—	7 00	7 00	443	27.5	1.6
20年3月期(予想)	—	7 00	7 00	—	34.1	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,000	4.4	350	101.4	250	2.7	100	77.1	1	58
通期	103,000	2.0	2,600	18.1	2,500	17.5	1,300	△19.7	20	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 66,829,249株 18年3月期 66,829,249株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,454,779株 18年3月期 2,953,450株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	58,905	5.6	1,203	△44.5	1,214	△41.4	801	△35.0
18年3月期	55,804	1.4	2,170	13.4	2,070	28.0	1,231	40.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	58	—	—
18年3月期	18	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	63,450		22,974		36.2	362	52	
18年3月期	62,035		23,773		38.3	371	90	

(参考) 自己資本 19年3月期 22,974百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,500	6.1	200	—	200	32.0	100	△36.9	1	58
通期	61,500	4.4	1,700	41.2	1,600	31.8	900	12.3	14	20

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

項目	売上高	経常利益	当期純利益
当期実績	100,936	2,128	1,619
前期実績	96,375	2,736	1,565
増減 (前期比)	4,561 (4.7%)	△608 (△22.2%)	54 (3.5%)

当期のわが国経済は、好調な企業収益を反映し、民間の設備投資に持続的な拡大がみられたほか、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費もゆるやかに推移するなど、景気は安定的に回復を進めております。インテリア業界を取り巻く環境は、堅調な民間建設投資の下支えを受け、国内建設市場が回復傾向にあります。原油価格高騰に起因する原材料コストの上昇、低価格品への需要シフト、流通チャネル多様化による競合激化等の不安要素を抱えております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の初年度にあたり、「ものを売る力を強化する」、「技術開発現場力の向上」、「グループ経営効率を高める」という3つの重点戦略テーマに基づき諸施策を着実に推進し、さらなる事業収益力の強化ならびに企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は100,936百万円(前期比4.7%増)となりました。損益面では、製造工程の改善による徹底したコストダウンや費用対効果をより意識した事業活動を実践し、利益向上に努めましたが、原油価格の高止まりによる原材料調達コストの上昇が当社グループ損益に与える影響は大きく、経常利益は2,128百万円(前期比22.2%減)となりました。また、当社の連結子会社1社の清算終了に伴い、法人税等が減少することなどにより、純利益は1,619百万円(前期比3.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
塩ビ製品事業	34,684	33,164	1,519	3,089	3,780	△690
繊維製品事業	31,715	28,014	3,701	254	558	△303
その他事業	34,536	35,196	△659	430	200	229
計	100,936	96,375	4,561	3,774	4,539	△764
消去	—	—	—	△1,574	△1,543	△30
合計	100,936	96,375	4,561	2,200	2,995	△794

塩ビ製品事業

塩ビ製品事業の売上高は、前期に比べ4.6%増の34,684百万円、営業利益は3,089百万円(前期3,780百万円)となりました。塩ビ製品につきましては、大都市圏を中心とした堅調なマンション新築需要を背景に、昨年8月の改廃による商品ラインアップ充実が奏功し、開放廊下用防滑性ビニル床シート「NSシリーズ」が好調に推移しました。

また、石目調・木目調プリントタイル「テラストーン」・「テラウッド」が、その優れた意匠性を評価され店舗から住宅まで幅広くご使用頂いたことで継続的な伸長をみせたほか、美しいマーブル模様と優れた耐久性を持つ塩ビタイル「フェイスールプラス」も豊富なカラー展開により好調に推移し、塩ビ製品事業の売上は前期を上回りました。

繊維製品事業

繊維製品事業の売上高は、前期に比べ13.2%増の31,715百万円、営業利益は254百万円（前期558百万円）となりました。カーペットにつきましては、首都圏のオフィスを中心に新規物件・リニューアル向けのタイルカーペット需要が好調に推移しました。昨年10月には「VARY SERIES（ヴァリーシリーズ）」として、従来のスクエアタイプによる表現の枠を超え、自由で斬新な空間を演出する「レアカラウドV」や「コレンテV」を発売し、好評を博しております。また、昨年12月に設立し、営業を開始した連結子会社「ダイヤ・カーペット株式会社」による増収効果もあり、売上は前期を上回りました。

カーテンにつきましては、昨年7月に「ホテルライクな上質感と安らぎ」をテーマとして、装飾性や快適性を深く追求した総合ブック「東リカーテンBELENT（ビレント）」を発売しました。しかし、市場全体の低価格志向や流通チャネル多様化による競合激化など依然厳しい状況にあり、売上は前期を下回る結果となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前期に比べ1.9%減の34,536百万円、営業利益は430百万円（前期200百万円）となりました。

壁装材につきましては、昨年6月に素材感あふれるエンボスが特徴的な東リウォール「VS'06～'08」を発売し、ビニル壁紙がマンション市場向けを中心に前期を上回りました。また、店舗・オフィス・福祉施設市場では腰壁「ウッドデコ」や本格的な木の質感を表現した「リアルデコ」が堅調に推移しました。しかし、壁装材市場での低価格量産品需要の高まりや、販売子会社における仕入売上の減少等により、その他事業全体の売上は、前期を下回る結果となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、金利上昇やアメリカ景気の減速など懸念要素がありますが、民間の旺盛な設備投資や堅調に回復を続ける個人消費の下支えなどにより、景気はゆるやかな成長を維持するものと思われます。しかしながら、インテリア業界におきましては、原材料コストの高止まりや再上昇、低価格品への需要シフト、流通チャネル多様化による競合激化等が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」に掲げる「3つの重点戦略テーマ」に基づいたアクションプランを着実に実践し、「営業力」・「開発力」・「組織力」を向上させることで、当社グループのさらなる収益力強化に努めてまいります。

中期経営計画2年目である次期（2008年3月期）業績見通しは、連結売上高103,000百万円、連結営業利益2,600百万円、連結経常利益2,500百万円、連結当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	3,196	△ 1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784	△ 174	△ 609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,382	△ 3,092	1,710
現金及び現金同等物の増加額	△ 664	△ 70	△ 593
現金及び現金同等物期末残高	4,398	5,062	△ 664

当期における営業活動による資金収支は1,501百万円（前期3,196百万円）となりました。税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加により、前期に比べ減少しております。

当期における投資活動による資金収支は△784百万円（前期△174百万円）となりました。有形固定資産の売却による収入の減少により、前期に比べ減少しております。

当期における財務活動による資金収支は△1,382百万円（前期△3,092百万円）となりました。短期借入金の返済額の減少や長期借入金の借入額の増加により、前期に比べ増加しております。

この結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ664百万円減少し、4,398百万円（前期末5,062百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	30.1	32.0	35.1	34.8
時価ベースの自己資本比率（％）	25.6	26.9	36.0	27.7
債務償還年数（年）	3.5	4.2	4.1	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	14.3	16.6	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することが最も重要な使命のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としています。そのためには、経営基盤を強化し、事業成長性を高めていくことが必要であり、財務体質強化や設備投資のための内部留保も重要であると考えております。従いまして、各決算期の財政状態とともに、中・長期的展望に立った経営環境を総合的に勘案し、配当額を決定しております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。

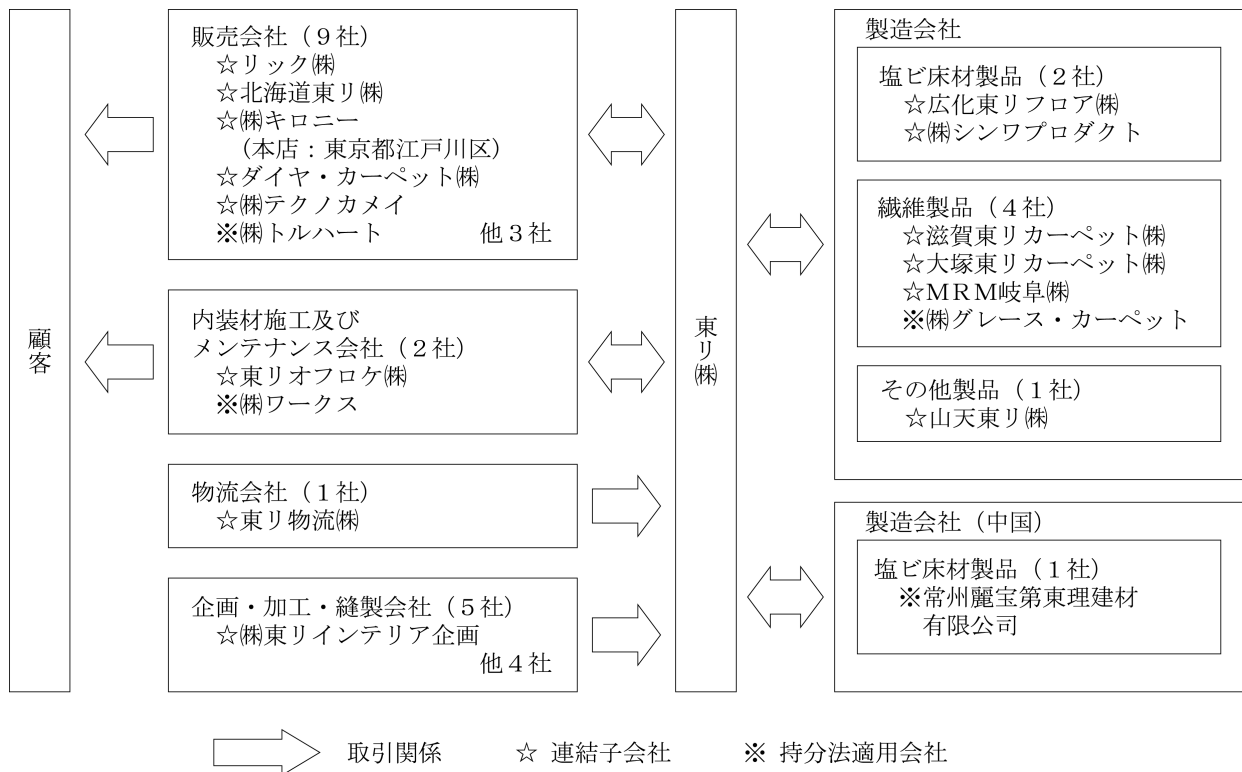
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社5社の計26社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売までを行っております。事業の種類としては、塩ビタイル及び塩ビシートを取扱う「塩ビ製品事業」、カーペット及びカーテンを取扱う「繊維製品事業」、壁装材、接着剤他を取扱う「その他事業」の3つがあります。グループを構成する各社は、事業別に編成されている製造会社と、全事業に関わる販売・物流会社に大別されます。なお、事業の種類は事業の種類別セグメントと同一であります。

塩ビ製品事業における製造拠点は、当社、広化東リフロア㈱、㈱シンワプロダクト及び常州麗宝第東理建材有限公司で、塩ビタイル、塩ビシート等の製造を行っております。繊維製品事業においては、滋賀東リカーペット㈱、大塚東リカーペット㈱、MRM岐阜㈱及び㈱グレース・カーペットにてカーペットを製造・加工しており、㈱東リインテリア企画等で、カーテンの企画ならびに縫製を行っております。その他事業では、山天東リ㈱にて壁装材を、当社にて接着剤を製造しております。また、関連事業として東リオフロケ㈱、㈱ワークスにて内装材の施工及びメンテナンスを行っております。

リック㈱、北海道東リ㈱、㈱キロニー（本店：東京都江戸川区）、ダイヤ・カーペット㈱等の販売会社は、内装材の仕入・販売及び関連事業を行っており、当社の代理店として全事業の製品・商品を取り扱っております。東リ物流㈱は当社の全事業に及ぶ製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

以上に述べた、グループ内各社の役割と取引関係は、下図のとおりです。



(注) 当期におけるグループ各社の異動は以下のとおりです。

(株)キロニー（本店：東京都江戸川区）は平成18年4月に設立し、連結子会社となりました。

ダイヤ・カーペット(株)は平成18年12月に設立し、連結子会社となりました。

MRM岐阜(株)は平成18年12月に株式を取得し、連結子会社となりました。

(株)キロニー（本店：東京都港区）は平成19年3月に清算終了しましたので、連結除外となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」「顧客中心主義を行動規範とする」「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っています。『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでいます。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した利益の獲得および株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。目標とする中期的な経営指標は「連結経常利益50億円」としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年度から2008年度までの中期経営計画「GROW UP 2008」を推進しております。本計画では、中長期的な経営指標を達成するため、連結売上高営業利益率5%以上、連結ROA（総資産経常利益率）6%以上等、個々の数値目標を設定し、それら一つ一つの成果を積み重ねてまいります。

当社グループを本格的な成長軌道に乗せることを目的として、以下の「3つの重点戦略テーマ」を旗印にグループ一丸となって各施策を遂行してまいります。

①「ものを売る力を強化する」

当社とグループ販売会社の役割分担を明確にして、細分化したエリア営業戦略に基づくアクションプログラムを推進し、従来より当社グループが得意とするコントラクト市場でさらなる収益基盤の増強に努めるとともに、小口市場においても当社の特長を活かしたグループ販売力の最大化を目指してまいります。

②「技術開発現場力の向上」

当社グループのコア事業である塩ビ製品事業およびタイルカーペット分野における新規技術開発領域へ経営資源を集中投下し、次世代商品や高付加価値差別化商品の開発に注力いたします。また、総合インテリアメーカーとしての強みを活かし、床・カーペット・カーテン・壁装材といった事業の横断的な連携を強化することで、マーケティング戦略策定機能をより一層高めてまいります。

③「グループ経営効率を高める」

当社グループは強靱な経営体質を構築するため、グループレベルでの間接部門の強化・効率化、カーペット事業競争力の強化、カーテン事業の再構築、新ロジスティック戦略の推進等に取り組めます。そして中期経営指標に基づく各財務戦略の推進を通じ、グループレベルでの全体最適化を図り、即時かつ有用な情報に基づく意思決定の迅速化や収益力の向上に努めてまいります。

そして、以上の重点戦略を推進していくために「人材育成・人材開発」、「情報企画力」、「コーポレートガバナンス体制」の観点から経営基盤の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題**①「中期経営計画の推進による経営基盤強化」**

当社グループは、中期経営計画「GROW UP 2008」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進しております。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格高止まりに伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

②「グループカーペット事業増強効果の早期実現」

当社は昨年12月に、三菱レイヨン・カーペット株式会社のカーペット事業を譲り受け、岐阜県養老郡の生産拠点(MRM岐阜株式会社)を新たに当社グループに取り込むとともに、三菱レイヨン株式会社との合併による販売会社(ダイヤ・カーペット株式会社 本社：東京都港区)を設立し、営業を開始いたしました。今後は、それぞれが蓄積してきたノウハウや技術を融合させた魅力的な商品の開発、さらにはスケールメリットを活かした効率的な生産体制確立と商品供給力アップによる売上拡大を早期に実現し、事業収益力の強化に努めてまいります。

③「コンプライアンス体制の整備・強化」

当社グループは、コンプライアンス活動についても重要な経営課題として認識しております。当社グループが世の中から「信頼され期待される企業」であり続けるため、日々のコンプライアンス活動を通じ、法令遵守や企業倫理に則った行動に対する全役員・従業員の意識を高めてまいります。また平成19年4月に新設した「総合法務部」を事務局とする「コンプライアンス推進プロジェクト」を中心に、法改正等への的確かつ迅速な対応を実現するコンプライアンス体制の整備・強化を行なってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,409		3,651		242	
2 受取手形及び売掛金	※7	29,404		31,243		1,838	
3 有価証券		1,657		858		△ 798	
4 たな卸資産		7,761		9,082		1,321	
5 繰延税金資産		597		780		182	
6 その他		3,199		2,752		△ 446	
貸倒引当金		△183		△ 168		15	
流動資産合計		45,845	59.1	48,200	61.8	2,355	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	6,117		5,964		△ 152	
2 機械装置及び運搬具	※1	3,109		3,069		△ 40	
3 工具器具備品		527		438		△ 88	
4 土地	※1	8,778		8,739		△ 38	
5 建設仮勘定		39		79		39	
(有形固定資産合計)		18,572	24.0	18,290	23.4	△ 281	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,706		1,511		△ 195	
2 のれん		—		239		239	
3 その他		91		65		△ 26	
(無形固定資産合計)		1,797	2.3	1,815	2.3	17	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※2	8,863		6,975		△ 1,888	
2 長期貸付金		435		412		△ 23	
3 繰延税金資産		—		563		563	
4 その他	※2	3,156		2,665		△ 490	
貸倒引当金		△1,132		△ 890		242	
(投資その他の資産合計)		11,322	14.6	9,727	12.5	△ 1,595	
固定資産合計		31,692	40.9	29,833	38.2	△ 1,858	
資産合計		77,537	100.0	78,034	100.0	496	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	27,021		29,201		2,179	
2 短期借入金	※7	705		600		△105	
3 一年内返済長期借入金	※1	2,663		3,145		481	
4 一年内償還社債		500		1,000		500	
5 未払法人税等		1,241		414		△826	
6 未払費用		1,823		1,707		△115	
7 賞与引当金		719		794		74	
8 役員賞与引当金		—		14		14	
9 その他		659		781		121	
流動負債合計		35,334	45.5	37,658	48.3	2,324	
II 固定負債							
1 社債		1,000		—		△1,000	
2 長期借入金	※1	6,445		6,200		△245	
3 退職給付引当金		5,340		4,866		△474	
4 役員退職慰労引当金		294		325		30	
5 預り保証金		1,577		1,604		27	
6 繰延税金負債		32		1		△30	
7 連結調整勘定		39		—		△39	
8 その他		61		37		△23	
固定負債合計		14,790	19.1	13,035	16.7	△1,755	
負債合計		50,124	64.6	50,693	65.0	568	
少数株主持分							
少数株主持分		205	0.3	—	—	—	
資本の部							
I 資本金							
I 資本金		6,855	8.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
II 資本剰余金		6,468	8.3	—	—	—	
III 利益剰余金							
III 利益剰余金		10,932	14.1	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		3,699	4.8	—	—	—	
V 為替換算調整勘定							
V 為替換算調整勘定		7	0.0	—	—	—	
VI 自己株式							
VI 自己株式	※3	△756	△1.0	—	—	—	
資本合計		27,207	35.1	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,537	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部							
I 株主資本							
1		—	—	6,855	8.8	—	
2		—	—	6,468	8.3	—	
3		—	—	12,077	15.5	—	
4		—	—	△ 911	△1.2	—	
		—	—	24,490	31.4	—	
II 評価・換算差額等							
1		—	—	2,624	3.4	—	
2		—	—	16	0.0	—	
		—	—	2,640	3.4	—	
III 少数株主持分							
		—	—	209	0.2	—	
		—	—	27,340	35.0	—	
		—	—	78,034	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			96,375	100.0		100,936	100.0	4,561
II 売上原価			70,092	72.7		74,775	74.1	4,682
売上総利益			26,282	27.3		26,161	25.9	△ 120
III 販売費及び一般管理費			23,287	24.2		23,960	23.7	673
営業利益			2,995	3.1		2,200	2.2	△ 794
IV 営業外収益								
1 受取利息		17			21		4	
2 受取配当金		27			55		28	
3 持分法による投資利益		17			29		11	
4 その他		425	488	0.5	428	535	0.5	3
V 営業外費用								
1 支払利息		193			173		△ 19	
2 その他		552	746	0.8	434	607	0.6	△ 118
経常利益			2,736	2.8		2,128	2.1	△ 608
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	522			3		△ 518	
2 投資有価証券売却益		351			264		△ 87	
3 貸倒引当金戻入額		35			44		9	
4 新システム稼働遅延補償金		241	1,149	1.2	—	312	0.3	△ 241
△ 837								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	154			2		△ 152	
2 固定資産除却損	※3	31			43		12	
3 減損損失	※4	147			—		△ 147	
4 投資有価証券評価損		2			84		82	
5 会員権評価損等		4			32		28	
6 貸倒損失		—			22		22	
7 事業再編整理損	※5	104			235		130	
8 課徴金	※6	267	711	0.7	—	420	0.4	△ 267
△ 290								
税金等調整前当期純利益			3,175	3.3		2,019	2.0	△ 1,155
法人税、住民税及び事業税		1,552			541		△ 1,010	
過年度法人税等戻入額		—			△ 70		△ 70	
過年度法人税還付額		—			△ 25		△ 25	
法人税等調整額		39	1,592	1.7	△ 40	404	0.4	△ 80
少数株主利益(△損失)			17	0.0		△ 4	△ 0.0	△ 22
当期純利益			1,565	1.6		1,619	1.6	54

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,468
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			6,468
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,708
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,565	1,565
III 利益剰余金減少高			
配当金		323	
役員賞与		17	341
IV 利益剰余金期末残高			10,932

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	10,932	△ 756	23,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 447		△ 447
役員賞与(注)			△ 27		△ 27
当期純利益			1,619		1,619
自己株式の取得				△ 155	△ 155
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	1,145	△ 155	990
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	6,468	12,077	△ 911	24,490

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,699	7	3,707	205	27,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 447
役員賞与(注)					△ 27
当期純利益					1,619
自己株式の取得					△ 155
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 1,062
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,074	8	△ 1,066	3	△ 72
平成19年3月31日残高(百万円)	2,624	16	2,640	209	27,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,175	2,019	△ 1,155
減価償却費		1,859	1,777	△ 81
減損損失		147	—	△ 147
固定資産除却損		31	43	12
固定資産売却損益(利益:△)		△ 367	△ 1	365
投資有価証券売却益		△ 351	△ 264	87
投資有価証券評価損		2	84	82
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 20	△ 257	△ 237
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 351	△ 491	△ 139
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		33	30	△ 2
のれん償却額		—	30	30
連結調整勘定償却額		122	—	△ 122
持分法による投資損益(利益:△)		△ 17	△ 29	△ 11
受取利息及び受取配当金		△ 44	△ 77	△ 32
支払利息		193	173	△ 19
新システム稼働遅延補償金		△ 241	—	241
課徴金		267	—	△ 267
売上債権の増減額(増加:△)		△ 908	△ 1,639	△ 730
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 152	△ 1,321	△ 1,168
仕入債務の増減額(減少:△)		483	2,270	1,786
その他		91	1,256	1,164
小計		3,951	3,604	△ 346
利息及び配当金の受取額		40	77	36
利息の支払額		△ 192	△ 170	22
新システム稼働遅延補償による収入		241	—	△ 241
課徴金の支払額		—	△ 267	△ 267
法人税等の支払額		△ 843	△ 1,741	△ 898
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,196	1,501	△ 1,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出		△ 0	△ 110	△ 109
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入		—	1	1
有形固定資産の取得による支出		△ 710	△ 770	△ 60
有形固定資産の売却による収入		718	53	△ 665
無形固定資産の取得による支出		△ 500	△ 582	△ 82
投資有価証券の取得による支出		△ 97	△ 126	△ 28
投資有価証券の売却による収入		489	407	△ 81
貸付による支出		△ 690	△ 431	259
貸付金の回収による収入		738	596	△ 141
新規連結子会社株式の取得による収入		—	54	54
その他		△ 122	123	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 174	△ 784	△ 609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 1,197	△ 525	672
長期借入による収入		2,000	2,900	900
長期借入金の返済による支出		△ 3,182	△ 2,663	518
社債の償還による支出		—	△ 500	△ 500
自己株式の買受・買増による収支		△ 381	△ 155	226
少数株主からの子会社株式買入による支出		△ 5	—	5
少数株主からの払込による収入		—	10	10
配当金の支払額		△ 323	△ 447	△ 123
少数株主への配当金等の支払額		△ 1	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,092	△ 1,382	1,710
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 70	△ 664	△ 593
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,133	5,062	△ 70
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,062	4,398	△ 664

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、12社であります。 リック㈱、滋賀東リカーペット㈱、㈱キロニー、北海道東リ㈱、東リ物流㈱、㈱テクノカメイ、広化東リフロア㈱、大塚東リカーペット㈱、山天東リ㈱ 他</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱グレース・カーペット、日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱、㈱インテリアシステムサポート (連結の範囲から除いた理由) これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数2社 会社名 ㈱グレース・カーペット、㈱ワークス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数2社 会社名 ㈱トルハート 常州麗宝第東理建材有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱他)及び関連会社(内外カーペット加工㈱、東リ広島縫製所㈱ 他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産……主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は、6ページ「企業集団の状況」をご参照下さい)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産……同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～15年であります。</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結会社相互の債権債務を相殺消去したことに伴い、対応する貸倒引当金を消去しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、前連結会計年度まで、賞与引当金は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「賞与引当金」として区分掲記しております。 前連結会計年度において、「未払費用」に含まれる賞与引当金の額は667百万円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック(株)、北海道東リ(株)、(株)テクノカメイ、(株)キロニーは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック(株)、滋賀東リカーペット(株)、北海道東リ(株)、(株)テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品 デリバティブ 原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を適用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 ———</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 ———</p> <p>7 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 ———</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失147百万円を特別損失に計上しております。なお、減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度末までに売却したため、固定資産売却損益への影響を考慮すると、税金等調整前当期純利益は72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は27,131百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 1,535百万円 (1,535百万円) 機械装置 及び運搬具 1,461百万円 (1,461百万円) 土地 68百万円 (68百万円) 投資有価証券 6百万円 合計 3,071百万円 (3,065百万円) 上記に対する債務 短期借入金 240百万円 (240百万円) 長期借入金 180百万円 (180百万円) 買掛金 2百万円 合計 422百万円 (420百万円) なお、上記のうち()内書は工場財団ならびに当該債務を示しております。 上記以外に、一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価131百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業26社とともに同組合の借入金856百万円の共同担保に供しております。	※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地(期末簿価266百万円)及び建物(期末簿価123百万円)について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業26社とともに同組合の借入金700百万円の共同担保に供しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 597百万円 その他(出資金) 181百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 641百万円 その他(出資金) 190百万円
※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,953千株 なお、当社の発行済株式数は、普通株式66,829千株であります。	※3 ————
4 債務保証 (1) 下記会社の仕入債務に対して保証を行っております。 九州キロニー㈱ 2百万円 (2) 下記会社のリース債務に対して保証を行っております。 ㈱エム・アイ・ディー 2百万円 上記以外に、一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業26社とともに連帯保証を行っております。	4 債務保証 (1) 下記会社の仕入債務に対して保証を行っております。 九州キロニー㈱ 1百万円 (2) 下記会社のリース債務に対して保証を行っております。 キングラン・エムアイディー㈱ 1百万円 上記以外に、一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業26社とともに連帯保証を行っております。
5 ————	5 債権流動化に伴う買戻義務 650百万円
6 受取手形割引高 受取手形割引高 208百万円	6 受取手形割引高 受取手形割引高 44百万円
※7 ————	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,002百万円 支払手形 512百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※1 固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、建物及び構築物99百万円、土地他54百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物及び構築物16百万円、機械装置及び運搬具他15百万円であります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県春日市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>富山県南砺市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングをしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、遊休地の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地について固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>※5 事業再編整理損は、㈱キロニーの事業再編に伴うものであります。</p> <p>※6 課徴金は、独占禁止法に基づくものであります。</p>	場所	種類	用途	福岡県春日市	土地	遊休	山梨県南都留郡	土地	遊休	北海道札幌市	土地	遊休	富山県南砺市	土地	遊休	<p>※1 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置及び運搬具他1百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具29百万円、工具器具備品他14百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業再編整理損は、㈱キロニー(東京都港区)の清算に伴う棚卸資産廃棄損他及び㈱テクノカメイの事業再建に伴う損失であります。</p> <p>※6 _____</p>
場所	種類	用途														
福岡県春日市	土地	遊休														
山梨県南都留郡	土地	遊休														
北海道札幌市	土地	遊休														
富山県南砺市	土地	遊休														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779
合計	2,953,450	503,205	1,876	3,454,779

(注) 自己株式の増減数の内訳

取締役会決議に基づく市場買付による増加	487,000株
単元未満株式の買取請求による増加	16,205株
単元未満株式の買増請求による減少	1,876株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,409百万円	現金及び預金勘定 3,651百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △112百万円
有価証券勘定(MMF等) 1,657百万円	有価証券勘定(MMF等) 858百万円
現金及び現金同等物 5,062百万円	現金及び現金同等物 4,398百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,164	28,014	35,196	96,375	—	96,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	33,164	28,014	35,196	96,375	(—)	96,375
営業費用	29,384	27,455	34,995	91,836	1,543	93,379
営業利益又は 営業損失(△)	3,780	558	200	4,539	(1,543)	2,995
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,274	20,120	17,142	60,537	17,000	77,537
減価償却費	723	277	319	1,319	539	1,859
減損損失	56	45	45	147	—	147
資本的支出	421	138	85	645	440	1,086

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,543百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,000百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,684	31,715	34,536	100,936	—	100,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	34,684	31,715	34,536	100,936	(—)	100,936
営業費用	31,594	31,461	34,106	97,161	1,574	98,736
営業利益又は 営業損失(△)	3,089	254	430	3,774	(1,574)	2,200
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,107	24,123	17,004	64,235	13,798	78,034
減価償却費	671	342	235	1,248	559	1,807
資本的支出	609	482	177	1,270	17	1,287

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,574百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,798百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	425.52円	1株当たり純資産額	428.12円
1株当たり当期純利益	23.78円	1株当たり当期純利益	25.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,565	1,619
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,538	1,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	27	—
利益処分による役員賞与金	27	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,675	63,683

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第142期 (平成18年3月31日)		第143期 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,946		1,729		△ 217	
2 受取手形	4,367		5,098		730	
3 売掛金	16,805		18,164		1,358	
4 有価証券	1,657		858		△ 798	
5 たな卸資産	6,680		7,844		1,164	
6 前払費用	27		28		0	
7 未収入金	2,330		3,332		1,002	
8 短期貸付金	1,264		1,399		135	
9 繰延税金資産	298		501		202	
10 その他の流動資産	597		47		△ 550	
貸倒引当金	△ 92		△ 93		△ 0	
流動資産合計	35,884	57.8	38,913	61.3	3,028	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4,605		4,417		△ 187	
2 構築物	250		250		0	
3 機械装置及び運搬具	2,253		2,052		△ 201	
4 工具器具備品	401		340		△ 60	
5 土地	6,075		6,075		—	
6 建設仮勘定	38		57		18	
(有形固定資産合計)	13,624	22.0	13,193	20.8	△ 430	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	1,301		1,173		△ 127	
2 のれん	—		233		233	
3 その他の無形固定資産	43		14		△ 28	
(無形固定資産合計)	1,344	2.2	1,422	2.3	77	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	8,866		7,162		△ 1,704	
2 長期貸付金	1,780		1,221		△ 558	
3 長期前払費用	117		78		△ 38	
4 繰延税金資産	406		332		△ 73	
5 その他の投資	1,429		1,247		△ 182	
貸倒引当金	△ 1,419		△ 121		1,298	
(投資その他の資産合計)	11,181	18.0	9,921	15.6	△ 1,259	
固定資産合計	26,150	42.2	24,537	38.7	△ 1,613	
資産合計	62,035	100.0	63,450	100.0	1,415	

区分	第142期 (平成18年3月31日)		第143期 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	4,168		3,431			△ 737
2 買掛金	11,462		15,070			3,607
3 短期借入金	700		600			△ 100
4 一年内返済長期借入金	2,652		3,145			493
5 一年内償還社債	500		1,000			500
6 未払金	335		393			58
7 未払法人税等	846		40			△ 806
8 未払費用	1,750		1,566			△ 183
9 賞与引当金	344		347			2
10 役員賞与引当金	—		11			11
11 その他の流動負債	1,946		2,956			1,010
流動負債合計	24,706	39.8	28,562	45.0		3,856
II 固定負債						
1 社債	1,000		—			△ 1,000
2 長期借入金	6,445		6,200			△ 245
3 退職給付引当金	4,357		3,870			△ 487
4 役員退職慰労引当金	212		252			40
5 投資損失引当金	—		27			27
6 預り保証金	1,540		1,563			23
固定負債合計	13,555	21.9	11,913	18.8		△ 1,641
負債合計	38,262	61.7	40,476	63.8		2,214
資本の部						
I 資本金	6,855	11.1	—	—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,789		—			—
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益	4,612		—			—
(2) 自己株式処分差益	66	4,678	—	—		—
資本剰余金合計		6,468		—	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金	5,800	5,800	—	—		—
2 当期末処分利益		2,024		—		—
利益剰余金合計		7,824		—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,380		—	—	—
V 自己株式		△ 756		—	—	—
資本合計		23,773		—	—	—
負債及び資本合計		62,035		—	—	—

区分	第142期 (平成18年3月31日)			第143期 (平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	
純資産の部								
I 株主資本								
(1) 資本金		—	—	6,855	10.8			—
(2) 資本剰余金								
1 資本準備金	—			1,789				—
2 その他資本剰余金	—			4,679				—
資本剰余金合計		—	—	6,468	10.2			—
(3) 利益剰余金								
その他利益剰余金								
別途積立金	—			6,300				—
繰越利益剰余金	—			1,860				—
利益剰余金合計		—	—	8,160	12.9			—
(4) 自己株式		—	—	△ 911	△ 1.5			—
株主資本合計		—	—	20,573	32.4			—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	2,400	3.8			—
評価・換算差額等合計		—	—	2,400	3.8			—
純資産合計		—	—	22,974	36.2			—
負債及び純資産合計		—	—	63,450	100.0			—

(2) 損益計算書

区分	第142期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第143期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		55,804	100.0		58,905	100.0		3,101
II 売上原価		37,698	67.6		41,222	70.0		3,524
売上総利益		18,106	32.4		17,683	30.0		△ 423
III 販売費及び一般管理費		15,935	28.5		16,479	28.0		543
営業利益		2,170	3.9		1,203	2.0		△ 967
IV 営業外収益								
受取利息	29			39			10	
受取配当金	117			164			47	
その他の営業外収益	340	486	0.9	326	530	0.9	△ 14	43
V 営業外費用								
支払利息	186			174			△ 11	
その他の営業外費用	401	587	1.1	345	519	0.8	△ 56	△ 67
経常利益		2,070	3.7		1,214	2.1		△ 856
VI 特別利益								
固定資産売却益	512			1			△ 511	
投資有価証券売却益	303			264			△ 39	
貸倒引当金戻入額	35			39			4	
新システム稼働遅延補償金	197	1,048	1.9	—	304	0.5	△ 197	△ 743
VII 特別損失								
固定資産売却損	50			—			△ 50	
固定資産除却損	13			29			15	
減損損失	74			—			△ 74	
投資有価証券評価損	2			82			80	
会員権評価損等	4			21			17	
貸倒損失	—			22			22	
関係会社再建支援損	—			53			53	
貸倒引当金繰入額	497			—			△ 497	
課徴金	267	909	1.6	—	209	0.4	△ 267	△ 700
税引前当期純利益		2,209	4.0		1,309	2.2		△ 899
法人税、住民税及び事業税	1,047			40			△ 1,007	
過年度法人税等戻入額	—			△ 70			△ 70	
法人税等調整額	△ 69	977	1.8	538	508	0.8	608	△ 468
当期純利益		1,231	2.2		801	1.4		△ 430
前期繰越利益		792			—			—
当期末処分利益		2,024			—			—

(3) 株主資本等変動計算書

第143期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,678	5,800	2,024	△ 756	20,392
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 447		△ 447
役員賞与(注)					△ 18		△ 18
別途積立金の積立(注)				500	△ 500		
当期純利益					801		801
自己株式の取得						△ 155	△ 155
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	500	△ 164	△ 155	180
平成19年3月31日残高(百万円)	6,855	1,789	4,679	6,300	1,860	△ 911	20,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,380	3,380	23,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 447
役員賞与(注)			△ 18
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			801
自己株式の取得			△ 155
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 980	△ 980	△ 980
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 980	△ 980	△ 799
平成19年3月31日残高(百万円)	2,400	2,400	22,974

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

1 役員の異動（平成 19 年 6 月 28 日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

岡田 晋亮	（現 取締役 相談役）	当社相談役に就任予定
福岡 隆志	（現 常務取締役）	当社常勤監査役に就任予定

新任監査役候補

常勤監査役	福岡 隆志	（現 常務取締役）
-------	-------	-----------

退任予定監査役

	大山 久	（現 非常勤監査役）
--	------	------------

役員の昇格

専務取締役 執行役員 事業本部長	藤田 佑治	（現 常務取締役 執行役員 事業本部長）
------------------------	-------	----------------------------

専務取締役 執行役員 営業本部長	尾田 正孝	（現 常務取締役 執行役員 営業本部長）
------------------------	-------	----------------------------

常務取締役 執行役員 管理本部長	吉森 忠重	（現 取締役 執行役員 管理本部長）
------------------------	-------	--------------------------

2 従業員の異動（平成 19 年 6 月 28 日付）

(1) 執行役員の就任

執行役員 経営企画部長 兼総務人事部長	永嶋 元博	（現 経営企画部長 兼総務人事部長）
---------------------------	-------	-----------------------

(2) その他の従業員の異動

該当事項はありません。

以 上